

ケッペル (KPLM)

FPSO 受注残拡大、セムコープ・マリンとの海洋事業統合見通しのほか、SPH社への買収提案成否が要注目 シンガポール | インフラ建設 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG KEP:SP | REUTERS KPLM.SI

- 2021/12通期は、売上高が前年同期比31.2%増、純利益が黒字転換。不動産部門が堅調のほか、海洋事業の損失引当金が減少した。
- エネルギー&環境事業で昨年末の浮体式生産貯蔵積出設備 (FPSO) の受注残高が同14倍へ拡大。2022-24年にかけての収益化を見込む。
- セムコープ・マリンとの海洋事業の統合交渉が合意見通しの一方、メディア事業分離後の SPH 社への買収提案の成否が注目される。

What is the news?

1/27発表の2021/12通期は、売上高が前期比31.2%増の86.25億SGD、EBITDAが同3.1倍の13.05億SGD、当期利益が前期の▲5.06億SGDから10.23億SGDへ黒字転換。不動産部門が好調だったことが増収に寄与し、石油リグなど海洋事業の損失引当金減少が利益面で貢献した。

通期の事業セグメント別業績は以下の通り。①海洋掘削および再生可能エネルギーを含むエネルギー&環境事業は、売上高が前期比41%増の55.74億SGD、純利益が前年同期の▲11.81億SGDから▲4.14億SGDへ赤字幅縮小。カンボジアで原油生産を営むクリスエナジー社の減損損失を除く純利益は▲96百万SGDだった。②都市開発事業は、売上高が同28%増の16.29億SGD、純利益が同74%増の7.63億SGD。地域別の住宅販売ユニット数は、中国が同32%増、ベトナムが同98%増、シンガポールが同27%増、インドが同71%増、インドネシアが同71%増と軒並み堅調だった。③移動体通信事業のM1社およびデータセンター運営に関連するコネクティビティ(接続)事業は、売上高が同3%増の12.60億SGD、純利益が同4.9倍の64百万SGD。M1は減益も、データセンターが赤字幅縮小のほか物流のケッペル・ロジスティクスに係る売却益が純利益増に寄与。④アセット・マネジメント事業は、営業収益が同20%増の1.62億SGD、純利益が同8%増の3.01億SGD。子会社ケッペル・キャピタルにおける資産管理報酬が伸びたほか、インフラやデータセンター関連の不動産投資信託(REIT)および私募ファンドに係る純利益が堅調に推移した。

How do we view this?

エネルギー&環境事業では、2021年末の純受注残高が前期末比55%増の51億SGDと拡大。その内、海洋上で石油や天然ガスを生産・貯蔵・積出する浮体式生産貯蔵積出設備 (FPSO) の受注残高が同14倍の28億SGDへ急拡大。2022-24年にかけての収益化が見込まれる。

同社は再生可能エネルギーを柱とする事業再編のため石油掘削リグ事業から撤退する方針下、石油掘削装置建造大手セムコープ・マリンとのリグ建造など海洋事業の統合交渉が今年3月末までに合意見通し。一方、メディア事業分離後の不動産・通信を主とするシンガポール・プレス・ホールディングス(SPH)への買収提案の成否は今後の経営に大きな影響を及ぼそう。

業績推移

※参考レート 1SGD=85.68円

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12F	2023/12F
売上高(百万SGD)	7,576	6,574	8,624	8,210	8,375
当期利益(百万SGD)	707	-505	1,026	880	943
EPS(SGD)	0.39	-0.28	0.56	0.47	0.53
PER(倍)	15.10	-	10.52	12.53	11.11
BPS(SGD)	6.17	5.89	6.62	6.63	6.90
PBR(倍)	0.95	1.00	0.89	0.89	0.85
配当(SGD)	0.20	0.10	0.33	0.23	0.24
配当利回り(%)	3.40	1.63	5.37	3.74	3.90

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

 配当予想 (SGD) **0.23** (予想はBloomberg)
 終値 (SGD) **5.89** 2022/2/7

会社概要

1968年に英スワン・ハンター社によって設立されたコングロマリットで、20カ国以上で事業を展開する。シンガポール政府所有の投資会社テマセク・ホールディングスが筆頭株主である。脱炭素のエネルギー改革の下、主力ビジネスだった海上石油掘削リグ事業から撤退し、洋上風力発電や液化天然ガス(LNG)生産プラットフォーム、水上データセンター等へ選択と集中を進めている。

同社は以下の4事業セグメントから構成される。

①オフショア・海洋部門とインフラ・その他部門を含む「エネルギー&環境事業」は、傘下に海上石油掘削設備の設計・建設・修理などを行うケッペル・オフショア&マリン、およびエネルギーインフラの運営や関連ソリューションを提供するケッペル・インフラクターを擁する。

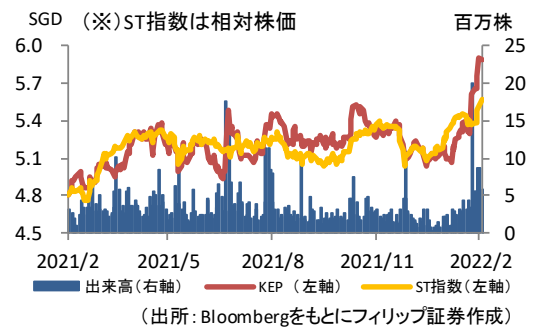
②不動産に係る「都市開発事業」は、ケッペル・ランドがアジア地域を中心に住宅開発や都市設計、商業用不動産開発などを行う。

③移動体通信事業およびデータセンター運営に関連する「コネクティビティ(接続)事業」では、2019年に買収した通信大手のM1のほか、高可用性データセンター施設の開発、管理を行うケッペル・テレコミュニケーション&トランスポートーションを擁する。

④「アセット・マネジメント事業」では、子会社のケッペル・キャピタルがデータセンターなどのREIT(不動産投資信託)の組成などを行う。

企業データ(2020/5/20)

ベータ値 1.26
 時価総額(百万SGD) 10,711
 企業価値=EV(百万SGD) 19,469
 3か月平均売買代金(百万SGD) 15.4



主要株主(2022/2)

(%)
 1. テマセク・ホールディングス 20.42
 2. ブラックロック 4.68
 3. VANGARD GROUP 2.55
 (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者:

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。